

特別企画：愛知県の「スズキ」グループの下請企業実態調査

スズキグループ下請先、全国最多の 1382 社

～ 地元・静岡には一次下請先の約 4 割が集中 ～

はじめに

自動車大手のスズキは 5 月 18 日、ワゴンRやスイフトなど国内で販売している全 16 車種について、国が定める規定と異なる方法で燃費データを測定していたことを発表した。三菱自動車工業に続き、スズキでも発覚した燃費データ不正問題。会社側は改ざんを否定し、燃費そのものに不正はなく、「販売は継続する」としているが、ブランドイメージの低下による販売不振など今後の影響が懸念される。

帝国データバンク名古屋支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（146 万社収録）の中から、スズキグループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

スズキグループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、スズキ本体のほか、同社の 2014 年度・有価証券報告書に記載があり、自動車および自動車部品の製造を手がける子会社など 4 社<スズキ部品製造、スニック、スズキ部品富山、浜名部品工業>とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種<食品・繊維などスズキグループの本業と関連の薄い業態は除く>で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ スズキグループの複数社と取引関係がある企業については、「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. スズキグループの下請企業のうち、愛知県に本社を置くのは 1382 社にのぼり、都道府県別では全国最多であることが判明。これらの一次下請先（137 社）、二次下請先（1245 社）の総従業員数は 6 万 7349 人（全国 6587 社の合計は 34 万 4305 人）に達した。
2. 都道府県別に見ると、一次下請先では主な生産拠点が集中する「静岡県」が 266 社（構成比 38.8%）でトップ、豊川工場がある「愛知県」は 137 社（同 20.0%）で 2 位だった。
3. 業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が 11 社（構成比 8.0%）で最多。二次下請先では「機械工具卸」が 58 社（同 4.7%）でトップ。
4. 年商規模別に見ると、一次下請は「10 億～50 億円未満」が 57 社（構成比 41.6%）、二次下請は「1 億～10 億円未満」が 663 社（構成比 53.3%）でそれぞれ最多となった。

1. 概況 ～愛知県内には全国最多の1382社が集積

愛知県に本社を置くスズキグループの「一次下請先」は137社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1245社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は1382社（構成比21.0%、全国は6587社）にのぼり、都道府県別では全国最多であることが判明した。これら一次下請先、二次下請先の総従業員数は6万7349人に達した。

同業他社との競争環境が厳しさを増すなか、今回の不正発覚が販売不振をどこまで招くのか現時点では不透明であるが、今後の動向次第では、少なからず影響を受ける下請先が出てくる可能性もある。

都道府県別に見ると、一次下請先では、複数の主要生産拠点が集中する「静岡県」が266社（構成比38.8%）でトップ。次いで豊川工場がある「愛知県」が137社（同20.0%）、「東京都」が3位で104社（同15.2%）と続いた。二次下請先を含めた合計では、「愛知県」に続き「静岡県」（1141

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	愛知県	1,382	21.0	137	20.0	1,245	21.1
2	静岡県	1,141	17.3	266	38.8	875	14.8
3	東京都	1,007	15.3	104	15.2	903	15.3
4	大阪府	600	9.1	23	3.4	577	9.8
5	神奈川県	308	4.7	37	5.4	271	4.6
6	埼玉県	259	3.9	14	2.0	245	4.2
7	広島県	213	3.2	6	0.9	207	3.5
8	岡山県	164	2.5	7	1.0	157	2.7
9	岐阜県	157	2.4	10	1.5	147	2.5
10	群馬県	116	1.8	4	0.6	112	1.9

社）が2位、「東京都」（1007社）が3位に入り、上位の顔ぶれに変わりはない。

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	26	27	827	0	26
東北	青森県	1	46	7	0	1
	岩手県	15	31	680	1	14
	宮城県	15	31	421	1	14
	秋田県	20	28	1,699	1	19
	山形県	34	23	1,366	1	33
	福島県	42	22	4,601	3	39
	関東	茨城県	55	19	2,059	1
栃木県		49	21	2,384	2	47
群馬県		116	10	4,231	4	112
埼玉県		259	6	9,654	14	245
千葉県		85	15	3,380	5	80
東京都		1,007	3	73,117	104	903
神奈川県		308	5	12,555	37	271
北陸	新潟県	62	17	3,634	2	60
	富山県	103	12	4,292	16	87
	石川県	61	18	2,509	6	55
	福井県	13	34	1,387	1	12
中部	山梨県	29	26	930	4	25
	長野県	97	14	5,910	6	91
	岐阜県	157	9	7,819	10	147
	静岡県※	1,141	2	45,558	266	875
	愛知県※	1,382	1	67,349	137	1,245
	三重県	102	13	4,268	3	99
近畿	滋賀県	31	25	1,353	6	25
	京都府	70	16	5,594	4	66
	大阪府	600	4	33,492	23	577
	兵庫県	104	11	6,568	7	97
	奈良県	32	24	1,386	2	30
	和歌山県	10	36	804	0	10
	中国	鳥取県	4	45	345	0
島根県		8	40	718	0	8
岡山県		164	8	9,830	7	157
広島県		213	7	13,388	6	207
山口県		18	30	1,092	2	16
四国	徳島県	6	43	1,124	0	6
	香川県	11	35	1,507	0	11
	愛媛県	10	36	460	0	10
	高知県	20	28	406	1	19
九州	福岡県	53	20	3,322	0	53
	佐賀県	14	33	726	1	13
	長崎県	7	42	282	0	7
	熊本県	6	43	164	0	6
	大分県	10	36	345	0	10
	宮崎県	9	39	435	1	8
	鹿児島県	8	40	327	0	8
沖縄県	0	47	0	0	0	
合計		6,587	—	344,305	685	5,902

※ 主な生産拠点のある県

2. 業種別 ～下請先は「自動車部分品製造」以外にも幅広く

業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が11社（構成比8.0%）で最多。以下、「ソフト受託開発」（8社、同5.8%）、「金型・同部品等製造」（6社、同4.4%）の順となった。

二次下請先では、「機械工具卸」が58社（構成比4.7%）でトップ。以下、「鉄鋼・同加工品卸」（57社、同4.6%）、「工業用樹脂製品製造」（52社、同4.2%）などが上位に名を連ねた。

順位	業種細分類	社数	構成比
1	自動車部分品製造	11	8.0%
2	ソフト受託開発	8	5.8%
3	金型・同部品等製造	6	4.4%
4	金属工作機械製造	4	2.9%
5	その他の卸	3	2.2%
5	その他の化学製品卸	3	2.2%
5	金属プレス製品製造	3	2.2%
5	金属加工機械卸	3	2.2%
5	金属加工機械製造	3	2.2%
5	産業用電気機器卸	3	2.2%
5	自動車内燃機関製造	3	2.2%
5	自動車部品付属品卸	3	2.2%
5	精密機械器具卸	3	2.2%
5	他の一般機械器具卸	3	2.2%
5	段ボール箱製造	3	2.2%
5	鉄鋼・同加工品卸	3	2.2%
総計		137	

順位	業種細分類	社数	構成比
1	機械工具卸	58	4.7%
2	鉄鋼・同加工品卸	57	4.6%
3	工業用樹脂製品製造	52	4.2%
4	自動車部分品製造	51	4.1%
5	金型・同部品等製造	47	3.8%
6	産業用電気機器卸	40	3.2%
7	ソフト受託開発	30	2.4%
8	電力制御装置等製造	29	2.3%
9	他の一般機械器具卸	27	2.2%
10	金属加工機械卸	26	2.1%
11	印刷業	23	1.8%
11	金属加工機部品製造	23	1.8%
13	機械工具製造	22	1.8%
14	その他の化学製品卸	21	1.7%
14	荷役運搬設備製造	21	1.7%
総計		1245	

3. 年商規模別 ～「年商10億円未満」が6割を超える

年商規模別に見ると、一次下請は「10億～50億円未満」（57社、構成比41.6%）が、二次下請は「1億～10億円未満」（663社、構成比53.3%）がそれぞれ最多となった。次いで、一次は「1億～10億円」（39社、同28.5%）、二次は「10億～50億円」（312社、同25.1%）の順。一次下請、二次下請ともに中小規模企業が大半を占め、「年商10億円未満」は合計858社、62.1%に達した。

年商規模	社数	構成比	一次下請先	二次下請先
1億円未満	156	11.3%	5	151
1億～10億円未満	702	50.8%	39	663
10億～50億円未満	369	26.7%	57	312
50億～100億円未満	84	6.1%	21	63
100億～500億円未満	65	4.7%	14	51
500億～1000億円未満	5	0.4%	1	4
1000億円以上	1	0.1%	0	1
合計	1382	100.0%	137	1245

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、渡辺
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。